

## 平成 26 年度 医事問題委員会 事業報告

本委員会は、耳鼻咽喉科関係の医療事故ならびに紛争の判例を調査し、医療事故、紛争に関する知識と対応を研修し、また所属医師会、日耳鼻医賠償審査会と緊密な連絡をとって会員の立場を擁護し、正しい医療行為の実践されることを目標として、次の活動を行った。

1. 委員会を平成 26 年度は 2 回開催した。
2. 第 39 回医事問題セミナーを平成 26 年 6 月 14・15 日、京都府地方部会の担当（会長：伊藤壽一）で京都市において開催。参加者 176 名。「京都府地方部会医事問題アンケート調査結果報告」高北晋一氏、「納得のいく医療を目指して：医療者と患者とのコミュニケーション」松村由美氏、「医療有害事象への対応-医療メディエーションへの誘い」中西淑美氏、「医事問題発生から賠償までの流れ」林敬藏氏、「医事紛争は救急医療の質を上げるか？下げるか？」太田凡氏、「最近の医療事件（民事・刑事事件）の動向」平井利明氏らの講演とパネルディスカッション「事例を通して」（事例紹介：高北晋一氏、パネリスト平井利明氏、松村由美氏、坂口博史氏）ならびに委員会報告を行った。
3. 医事問題委員会ワークショップおよび全国会議  
平成 27 年 1 月 24 日（土）に、テーマ：事例に学ぶ医事紛争。過去数年間の医療事故に関するアンケートの事例を分析し防止のための工夫の検討を行った。また医療事故に関するアンケート調査の結果報告ならびに委員会報告を行った。
4. 「医事紛争とその問題点」30 巻を刊行した。
5. 勤務医師賠償責任保険を平成 26 年 10 月 1 日、所得補償保険・長期障害所得補償保険は平成 27 年 3 月 1 日にそれぞれ継続手続きを行った。平成 26 年 12 月末日現在加入者数は、勤務医師賠償責任保険 2,453 名、所得補償保険 66 名、長期障害所得補償保険 22 名。
6. 日耳鼻医賠償審査会と連絡をとり、医事紛争の合理的解決に務めた。
7. 日本医療安全調査機構の調査分析事業に協力した。
8. 医療事故アンケート調査のデータベースのバージョンアップを行った。

(以上)